

令和5年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金充当事業一覧

事業名		内容・実績	総事業費(円)				事業の効果
				交付金充当経費	国庫補助額	その他(一般財源や補助対象外経費等)	
1	指定管理者エネルギー高騰対策事業 ＜市営駐車場・自転車等駐車場＞	電気、ガス等のエネルギー価格の高騰による影響を受けた指定管理事業者(市営駐車場・自転車等駐車場)に令和4年度分としての支援金を交付した。 令和4年度分:1事業者 117,610円	117,610	72,000	0	45,610	電気代やガス代などエネルギー価格の物価高騰に苦しむ指定管理事業者に対し、支援金による経済支援を行うことで、安定的な施設運営による行政サービス低下の防止につながった。
2	社会福祉施設エネルギー高騰対策事業 ＜介護サービス施設＞	電気、ガス等のエネルギー価格の高騰による影響を受けた市内の介護サービス施設を運営する事業所に令和4年度分及び令和5年度分としての支援金を交付した。 令和4年度分:47事業所 14,740,000円 令和5年度分:46事業所 14,740,000円	29,559,685	24,610,000	0	4,949,685	事業所の負担となる電気代やガス代などエネルギー価格の物価高騰の影響を一定程度緩和することで、介護サービス施設の安定的な施設運営の継続につながった。
3	低所得世帯支援事業(3万円給付)	電気・ガス・食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい住民税非課税世帯に対して1世帯あたり3万円の給付を実施した。 対象世帯:令和5年度住民税非課税世帯 件数:5,311世帯 支給総額:159,330,000円	200,574,614	199,841,000	0	733,614	電力・ガス・食料品等の価格高騰による家計への負担が特に大きい住民税非課税世帯等に対して、1世帯あたり3万円の給付金を支給することで、低所得世帯の経済的支援の一助となった。
4	指定管理者エネルギー高騰対策事業 ＜笠原老人福祉センター・白雲荘・可睡寮＞	電気、ガス等のエネルギー価格の高騰による影響を受けた市内の指定管理事業者(笠原老人福祉センター・白雲荘・可睡寮)に令和4年度分としての支援金を交付した。 令和4年度分:3事業者 685,255円	685,255	223,000	0	462,255	電気代やガス代などエネルギー価格の物価高騰に苦しむ指定管理事業者に対し、支援金による経済支援を行うことで、安定的な施設運営による行政サービス低下の防止につながった。
5	子ども医療費	子どもの疾病の早期治療と保護者の経済的負担を軽減するため、令和5年10月診療分からは、新たに高校生年代(18歳年度末)までの通院・入院に係る保険診療分の自己負担金及び入院時の食事代を完全無料化し、子どもの健全な育成に寄与した。 ＜内訳＞ 12月請求(10月診療分) 7,730,060円 1月請求(11月診療分) 4,062,880円 2月請求(12月診療分) 4,573,710円 3月請求(1月診療分) 3,961,339円	20,327,989	18,233,000	0	2,094,989	コロナ禍における物価高騰の影響を受ける子育て世帯の医療費の自己負担分を扶助したことで、経済的負担の軽減が図られた。
6	社会福祉施設エネルギー高騰対策事業 ＜障害者福祉サービス施設＞	電気、ガス等のエネルギー価格の高騰による影響を受けた市内の障害福祉サービス施設を運営する事業所に令和4年度分及び令和5年度分としての支援金を交付した。 令和4年度分:22事業所 4,976,000円 令和5年度分:26事業所 5,244,000円	10,263,880	8,655,000	0	1,608,880	事業所の負担となる電気代やガス代などエネルギー価格の物価高騰の影響を一定程度緩和することで、障害者福祉サービス施設の安定的な施設運営の継続につながった。

事業名		内容・実績	総事業費(円)				事業の効果
				交付金充当経費	国庫補助額	その他(一般財源や補助対象外経費等)	
7	指定管理者エネルギー高騰対策事業<スポーツ施設>	電気、ガス等のエネルギー価格の高騰による影響を受けた市内の指定管理事業者(スポーツ施設)に令和4年度分としての支援金を交付した。 令和4年度分:3事業者 6,152,074円	6,152,074	2,546,000	0	3,606,074	電気代やガス代などエネルギー価格の物価高騰に苦しむ指定管理事業者に対し、支援金による経済支援を行うことで、安定的な施設運営による行政サービス低下の防止につながった。
8	ふくろい応援商品券発行事業	コロナ禍における物価高騰に直面する地域経済の活性化と事業者支援を目的に「ふくろい応援商品券(第4弾)発行事業」を実施した。全ての取扱店で使用できる「共通券」とスーパー、ドラッグストア、ホームセンター、家電量販店では使用できない「応援券」に券種を分けるとともに、申込方法については、インターネットやハガキによる事前申込とした。 商品券の発行・配布:905,028枚 905,028,000円 商品券の換金:903,101枚 903,101,000円(換金率99.8%) プレミアム率:20%	172,005,968	116,499,000	0	55,506,968	物価高騰に直面する地域経済の活性化と事業者支援を図るために、ふくろい応援商品券発行事業を実施し、8月末からの約4か月間に、消費者の購買意欲を高め、約9億円が地域内で流通し、地域経済の活性化が図られるとともに、参加店舗の売上貢献につながった。
9	指定管理者エネルギー高騰対策事業<シルバーワークプラザ・サンライフ袋井>	電気、ガス等のエネルギー価格の高騰による影響を受けた市内の指定管理事業者(シルバーワークプラザ・サンライフ袋井)に令和4年度分としての支援金を交付した。 令和4年度分:2事業者 266,835円	266,835	162,000	0	104,835	電気代やガス代などエネルギー価格の物価高騰に苦しむ指定管理事業者に対し、支援金による経済支援を行うことで、安定的な施設運営による行政サービス低下の防止につながった。
10	中小企業等高圧電力電気料金高騰対策支援事業	電気料金高騰の影響を受け、厳しい経営状況にある市内中小企業等の事業継続を支援するため、高圧または特別高圧電力を利用する中小企業等へ電気料金高騰分の一部を助成する支援金を交付した。 支給事業者数:166事業者 支援金総額:10,023,362円	12,964,275	10,000,000	0	2,964,275	電気料金高騰の影響により、厳しい経営状況にある高圧又は特別高圧電力を利用する中小企業等に対し、電気料金高騰分の一部を支援したことで、事業者の事業活動の継続が図られた。
11	貨物自動車運送事業者等燃油価格高騰対策支援事業	燃油価格高騰の影響を受ける貨物自動車運送事業者、一般貸切旅客自動車運送事業者及び自動車運転代行業者に対し、事業活動の継続を支援するため、支援金を交付した。 支給事業者数:110事業者 支援金総額:56,930,000円	59,768,000	59,768,000	0	0	ガソリンや軽油などの燃油価格高騰により、厳しい影響を受けた貨物自動車運送事業者、一般貸切旅客自動車運送事業者及び自動車運転代行業者に対し、燃油価格高騰分の一部を支援したことで、地域経済の基盤である物流網が維持され、地域経済の安定が図られた。
12	肥料価格高騰対策事業費補助金	肥料価格高騰による農家経営への影響を緩和するとともに、持続可能な農業への転換を進め、化学肥料使用量の2割低減の取組を行う農業者団体に対して肥料コスト上昇分を国・県に併せて補助した。 [国・県の助成(国:70%、県:15%)の残り15%を市が上乗せ助成] 令和4年度分:23件 5,194,128円 令和5年度分:32件 13,801,960円	18,996,088	13,801,000	0	5,195,088	肥料価格の高騰に苦しむ農業者に対し、肥料価格高騰分の一部を支援したことで、農業経営への影響を緩和するとともに、化学肥料の使用量の低減が図られた。

事業名		内容・実績	総事業費(円)				事業の効果
				交付金充当経費	国庫補助額	その他(一般財源や補助対象外経費等)	
13	水利組合エネルギー高騰対策事業	電気、ガス等のエネルギー価格の高騰による影響を受けた市内の農業施設に令和4年度分としての支援金を交付した。 令和4年度分:1件 698,000円	698,000	339,000	0	359,000	電気料金の高騰により、農業水利施設である浅羽揚水機場の受益者負担金の増額に対して、電気料金高騰分の一部を支援したことにより、受益者(農業者)の負担軽減が図られ、安定した営農に寄与した。
14	省エネ家電買替え促進事業	エネルギー価格の高騰を踏まえ、家計負担の軽減と脱炭素を併せて推進するため、一般家庭を対象に省エネ性能の高い家電への買替えと費用について一部補助を行った。 交付件数:1,257件 補助総額:60,060,000円	63,323,241	51,339,000	0	11,984,241	一般家庭を対象に省エネ性能の高い家電への買替えに対して一部補助を行うことで、脱炭素化の推進及び家計負担の軽減が図られた。 【家計負担・脱炭素効果(推計)】 消費電力量237,000kwh/年、電気料金7,400,000円/年、CO2 排出量103,000 kg/年の削減効果が期待される。
15	指定管理者エネルギー高騰対策事業 ＜改良住宅・再開発住宅＞	電気、ガス等のエネルギー価格の高騰による影響を受けた指定管理事業者(改良住宅・再開発住宅)に令和4年度分としての支援金を交付した。 令和4年度分:1事業者 21,520円	21,520	12,000	0	9,520	電気代やガス代などエネルギー価格の物価高騰に苦しむ指定管理事業者に対し、支援金による経済支援を行うことで、安定的な施設運営による行政サービス低下の防止につながった。
16	指定管理者エネルギー高騰対策事業 ＜月見の里公園等＞	電気、ガス等のエネルギー価格の高騰による影響を受けた市内の指定管理事業者(月見の里公園等)に令和4年度分としての支援金を交付した。 令和4年度分:2事業者 386,211円	386,211	162,000	0	224,211	電気代やガス代などエネルギー価格の物価高騰に苦しむ指定管理事業者に対し、支援金による経済支援を行うことで、安定的な施設運営による行政サービス低下の防止につながった。
17	公立学校等の給食費の負担軽減事業 ＜公立幼稚園・こども園(幼児部)、小中学校＞	給食食材費の高騰に伴って、令和5年度に値上げした給食費分について、保護者の負担軽減を図った。 幼稚園 592,910円(10円×59,291食) こども園(幼児部) 444,720円(10円×44,472食) 小学校 25,872,660円(30円×862,422食) 中学校 20,411,900円(50円×408,238食)	47,322,190	47,319,000	0	3,190	エネルギー価格高騰における物価上昇が著しい中、令和5年度に値上げした給食費について、1食当たりの値上げ分(幼稚園・こども園10円、小学校30円、中学校50円)に対して支援を行うことで、これまでとおり、栄養バランスや質を保った学校給食を提供することに加え、保護者の経済的負担の軽減につながった。
18	指定管理者エネルギー高騰対策事業 ＜笠原児童館＞	電気、ガス等のエネルギー価格の高騰による影響を受けた市内の指定管理事業者(笠原児童館)に令和4年度分としての支援金を交付した。 令和4年度分:1事業者 70,143円	70,143	33,000	0	37,143	電気代やガス代などエネルギー価格の物価高騰に苦しむ指定管理事業者に対し、支援金による経済支援を行うことで、安定的な施設運営による行政サービス低下の防止につながった。

事業名		内容・実績	総事業費(円)				事業の効果
				交付金充当経費	国庫補助額	その他(一般財源や補助対象外経費等)	
19	公立学校等の給食費の負担軽減事業 ＜公立子ども園(保育部)＞	給食食材費の高騰に伴って、令和5年度に値上げした給食費分について、保護者の負担軽減を図った。 公立子ども園(保育部) 482,200円(10円×48,220食)	482,200	482,000	0	200	エネルギー価格高騰における物価上昇が著しい中、令和5年度に値上げした給食費について、1食当たりの値上げ分(幼稚園・こども園10円、小学校30円、中学校50円)に対して支援を行うことで、これまでどおり、栄養バランスや質を保った学校給食を提供することに加え、保護者の経済的負担の軽減につながった。
20	私立保育所等における物価高騰による給食費負担軽減事業費補助金	給食食材費の高騰による影響を受けている市内の保育所等に対して支援金を交付した。 補助園数:37園 補助額:5,464,720円	5,464,720	5,463,000	0	1,720	エネルギー価格高騰における物価上昇に伴い、公立園への対応と均衡を図るため、市内の保育所等に対し、高騰する給食食材料購入費に対する支援を行うことで、安定的な給食提供に加え、保護者の経済的負担の軽減につながった。
21	子育て支援施設エネルギー高騰対策事業	電気、ガス等のエネルギー価格の高騰による影響を受けた市内の認可保育所、認定こども園、地域型保育事業、認可外保育施設及び私立幼稚園に令和4年度分及び令和5年度分としての支援金を交付した。 令和4年度分:37施設 4,992,000円 令和5年度分:37施設 4,950,000円	9,942,000	8,340,000	0	1,602,000	電気代やガス代などエネルギー価格の物価高騰に苦しむ市内の保育所等に対し、支援金による経済支援を行うことで、安定的な施設運営による保育の質の低下防止につながった。
22	指定管理者エネルギー高騰対策事業 ＜月見の里学遊館・メロープラザ＞	電気、ガス等のエネルギー価格の高騰による影響を受けた市内の指定管理事業者(月見の里学遊館・メロープラザ)に令和4年度分としての支援金を交付した。 令和4年度分:2事業者 8,818,000円	8,818,000	4,895,000	0	3,923,000	電気代やガス代などエネルギー価格の物価高騰に苦しむ指定管理事業者に対し、支援金による経済支援を行うことで、安定的な施設運営による行政サービス低下の防止につながった。
合計			668,210,498	572,794,000	0	95,416,498	